



第14期事業年度
(平成29年度)

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	7
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,637,753		
減損損失累計額	△ 53,659		33,584,094
建物	90,900,025		
減価償却累計額	△ 47,591,239		
減損損失累計額	△ 82,784		43,226,001
構築物	4,680,956		
減価償却累計額	△ 2,714,511		
減損損失累計額	△ 15,115		1,951,329
機械装置	325,397		
減価償却累計額	△ 281,374		44,023
工具器具備品	33,895,549		
減価償却累計額	△ 25,342,718		8,552,830
図書			6,439,762
美術品・收藏品			148,927
船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 2,220		0
車両運搬具	155,264		
減価償却累計額	△ 119,456		35,808
建設仮勘定			2,501
有形固定資産合計			93,985,279

2 無形固定資産

特許権			24,181
ソフトウェア			18,390
その他無形固定資産			441
無形固定資産合計			43,013

3 投資その他の資産

投資有価証券			507,415
長期前払費用			7,924
投資その他の資産合計			515,339

固定資産合計

94,543,632

II 流動資産

現金及び預金			14,162,280
未収学生納付金収入			30,456
未収附属病院収入	4,538,169		
徴収不能引当金	△ 122,000		4,416,169
その他未収入金			1,275,792
医薬品及び診療材料			323,961
貯蔵品			58,689
その他流動資産			141,952

流動資産合計

20,409,302

資産合計

114,952,935

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,722,814	
資産見返補助金等	2,787,096	
資産見返寄附金	1,419,831	
資産見返物品受贈額	5,499,819	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,501	15,432,064
長期前受受託研究費		11,354
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,001,050
長期借入金		16,004,093
退職給付引当金		263,781
環境対策引当金		77,538
長期未払金		860,632
資産除去債務		147,975
固定負債合計		36,798,490

II 流動負債

運営費交付金債務	10,231	
寄附金債務	2,998,364	
前受受託研究費	299,291	
前受共同研究費	313,199	
前受受託事業費等	29,099	
前受金	36,989	
預り金	399,383	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,122,200	
一年以内返済予定長期借入金	534,748	
未払金	12,539,206	
前受収益	2,704	
未払費用	54,838	
賞与引当金	185,889	
流動負債合計		18,526,147
負債合計		55,324,637

純資産の部

I 資本金

政府出資金	46,984,059	
資本金合計		46,984,059

II 資本剰余金

資本剰余金	30,515,318	
損益外減価償却累計額(△)	△ 32,279,848	
損益外減損損失累計額(△)	△ 140,488	
損益外利息費用累計額(△)	△ 21,639	
資本剰余金合計		△ 1,926,657

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	13,652,040	
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金	74,659	
積立金	301,298	
当期未処分利益	542,895	
(うち当期総利益 542,895)		
利益剰余金合計		14,570,894
純資産合計		59,628,297
負債純資産合計		114,952,935

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,671,674		
研究経費	3,065,399		
診療経費	16,947,506		
教育研究支援経費	582,012		
受託研究費	1,635,103		
共同研究費	563,511		
受託事業費	344,495		
役員人件費	117,477		
教員人件費	12,230,276		
職員人件費	12,259,721		
	50,417,178		
一般管理費			1,213,046
財務費用			
支払利息	176,531		
ファイナンス・リース支払利息	24,046		
	200,577		
雑損			7,051
経常費用合計		51,837,853	
経常収益			
運営費交付金収益		13,950,241	
授業料収益		5,326,851	
入学金収益		815,138	
検定料収益		179,912	
施設費収益		70,584	
附属病院収益		24,459,685	
受託研究収益		2,034,420	
共同研究収益		659,126	
受託事業等収益		370,919	
寄附金収益		1,028,638	
補助金等収益		915,985	
資産見返物品受贈額戻入		49,390	
資産見返運営費交付金等戻入		824,828	
資産見返寄附金戻入		270,646	
資産見返補助金等戻入		526,322	
財務収益			
受取利息	1,295		
有価証券利息	2,890		
為替差益	214		
	4,400		
雑益			
財産貸付料収入	258,396		
大学入試センター試験実施料収入	38,705		
研究関連収入	297,177		
農産物等売却収入	45,072		
演習林収入	6,996		
その他の雑益	325,672		
	972,021		
経常収益合計		52,459,112	
経常利益			621,258
臨時損失			
固定資産除却損		5,754	
固定資産売却損		6,000	
環境対策引当金繰入		77,538	
		89,292	
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		831	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
固定資産売却益		10,099	
		10,930	
当期純利益			542,895
当期総利益			542,895

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,551,778
	人件費支出	△ 25,386,286
	その他の業務支出	△ 1,122,256
	運営費交付金収入	14,005,626
	授業料収入	5,094,301
	入学金収入	828,956
	検定料収入	179,912
	附属病院収入	24,334,041
	受託研究収入	1,907,812
	共同研究収入	713,289
	受託事業等収入	445,947
	その他の収入	985,185
	補助金等収入	1,581,336
	寄附金収入	970,421
	科学研究費補助金預り金の増加	43,060
	小計	5,029,571
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,029,571
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 13,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,600,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
	有価証券の償還による収入	1,700,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,421,358
	有形固定資産の売却による収入	66,240
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,954
	施設費による収入	563,315
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 31,565
	小計	△ 2,029,323
	利息及び配当金の受取額	6,779
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,022,544
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	7,342,078
	長期借入金の返済による支出	△ 517,759
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 1,340,757
	リース債務の返済による支出	△ 489,763
	小計	4,993,798
	利息の支払額	△ 210,681
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,783,116
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	7,790,143
VI	資金期首残高	3,872,137
VII	資金期末残高	11,662,280

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期末処分利益			542,895
	当期総利益	542,895		
II	利益処分額			
	積立金	260,307		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療の質の向上及び組織運営等の 改善積立金	<u>282,588</u>	<u>282,588</u>	542,895

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用		(単位：千円)	
損益計算書上の費用			
業務費	50,417,178		
一般管理費	1,213,046		
財務費用	200,577		
雑損	7,051		
臨時損失	89,292	51,927,146	
(控除)			
授業料収益	△ 5,326,851		
入学金収益	△ 815,138		
検定料収益	△ 179,912		
附属病院収益	△ 24,459,685		
受託研究収益	△ 2,034,420		
共同研究収益	△ 659,126		
受託事業等収益	△ 370,919		
寄附金収益	△ 1,028,638		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分のみ)	△ 436,146		
資産見返寄附金戻入	△ 270,646		
財務収益	△ 4,400		
雑益	△ 674,844		
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0		
固定資産売却益	△ 10,099	△ 36,270,827	
業務費用合計			15,656,318
II 損益外減価償却相当額			2,242,632
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			1,565
V 損益外除売却差額相当額			△ 12,542
VI 引当外賞与増加見積額			4,121
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 387,288
VIII 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	13,539		
政府出資等の機会費用	20,044	33,584	
IX 国立大学法人業務実施コスト			17,538,391

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在83名)に係る引当外退職給付増加見積額が94,090千円含まれています。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|----------------------|---|--------|
| 文部科学省が指定する基幹運営費交付金 | … | 業務達成基準 |
| 特殊要因運営費交付金 | … | 費用進行基準 |
| 学内プロジェクトに充当される運営費交付金 | … | 業務達成基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

(4)環境対策引当金の計上基準

附属病院の血液照射装置処分等に係る支出に備えるため、発生すると見込まれる費用の見積額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 … 移動平均法に基づく低価法

（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成30年4月11日付け30文科高第2号）

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成30年4月11日付け30文科高第2号）

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	11,521,895千円
(2)引当外賞与見積額	1,071,109千円
(3)債務保証の総額	5,123,251千円
(4)担保に供している資産	20,235,708千円
担保に対応する債務	16,538,841千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	32,436,892千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	20,778,745千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	11,658,146千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	13,717,530千円

2. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,858,516千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	915,310千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	943,206千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	943,206千円

3. 減損関係

- (1)減損を認識した資産
該当事項はない。
- (2)減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
蓼科高原研究所	土地	長野県茅野市北山字南山	7,050	注1
県宿舎B及びC	土地	長野県松本市県	45,700	注1
県宿舎A	土地	長野県松本市県	269,300	注1
桐宿舎	土地	長野県松本市桐	35,068	注1
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注1
蓼科高原研究所	建物	長野県茅野市北山字南山	985	注1
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	19,872	注2

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 使用中止により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しない。

(注2) 業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済であり、引続き使用が想定されるため、減損を認識しない。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとした。

(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

① 松本キャンパス学生食堂

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用(購買室、食堂、浴室の天井裏)
使用見込期間 償却済み資産

② 医学部英岳寮 (学生寄宿舎)		
事 由	飛散防止措置済みのアスベスト除去費用 (厨房天井裏)	
使用見込期間	償却済み資産	
③ 繊維学部附属農場機械室		
事 由	飛散防止措置済みのアスベスト除去費用 (天井裏)	
使用見込期間	償却済み資産	
④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本		
事 由	アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用	
使用見込期間	12年 外	
(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務		
① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション		
事 由	土地の原状回復費用	
使用見込期間	10年	
② 医学部附属病院 通信設備 (長野県松本旭町庁舎)		
事 由	賃借建物の原状回復費用	
使用見込期間	7年	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。		
期 首 残 高		146,393千円
時の経過による調整額		1,581千円
期 末 残 高		<u>147,975千円</u>

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定		14,162,280千円
定期預金		<u>△2,500,000千円</u>
資金期末残高		11,662,280千円
(2) 重要な非資金取引		
① ファイナンス・リースによる資産の取得		575,273千円
② 現物寄附による資産の取得		176,872千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少について

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要		
① 蟻ヶ崎東宿舎の土地		
松本市蟻ヶ崎二丁目341番2	666.16㎡	61,000千円
職員宿舎として利用していた土地の全部を譲渡した。		
② 松本キャンパスの土地の一部		
松本市旭三丁目696番1	233.65㎡	8,349千円
松本キャンパスの西に隣接している国道143号に歩道を設置するため、土地の一部を長さ約155m、幅約1.5mにわたり譲渡した。		
(2) 譲渡理由		
① 蟻ヶ崎東宿舎の土地		
当該土地は、長年職員宿舎として利用されてきた。しかし、建物の老朽化に加え耐震性が十分でないことから、学内会議において廃止を決定し、建物を取り壊した。また、当該土地は、松本キャンパスから離れた狭隘な土地であり、有効活用できる見込みがないため、学内会議において譲渡により処分することを決定した。		
② 松本キャンパスの土地の一部		
当該土地は、国道143号に隣接していたが、歩道の幅員は、1m～1.5mと狭く、歩行者のすれ違いが困難な状況であった。一方、国道143号は幹線道路のため交通量が多く、また、付近に学校があるため、常に危険な状態であった。歩道用地及び道路幅確保のために道路管理者である長野県からの要望があり、譲渡した。なお、当該道路における歩道の拡幅は、安全対策の上から、バス会社及び地域住民等からも求められており、本学学生の通行の安全も含め、地域の交通安全対策に寄与するものである。		
(3) 譲渡収入の額		
① 蟻ヶ崎東宿舎の土地		49,000千円
② 松本キャンパスの土地の一部		19,276千円
(4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額		
① 蟻ヶ崎東宿舎の土地		4,144千円
② 松本キャンパスの土地の一部		1,000千円
(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額		
① 蟻ヶ崎東宿舎の土地		22,427千円
② 松本キャンパスの土地の一部		9,138千円
(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日		平成30年3月29日
(7) 減資額		
① 蟻ヶ崎東宿舎の土地		30,500千円
② 松本キャンパスの土地の一部		4,174千円

7. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	242,737千円
退職給付費用	52,383千円
退職給付の支払額	△31,340千円
期末における退職給付引当金	263,781千円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	52,383千円
----------------	----------

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び地方債を保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	507,415	517,440	10,025
② 現金及び預金	14,162,280	14,162,280	-
③ 未収附属病院収入	4,538,169		
徴収不能引当金(*2)	△122,000		
	4,416,169	4,416,169	-
④ その他未収入金	1,275,792	1,275,792	-
⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(5,123,251)	(5,346,736)	(223,485)
⑥ 長期借入金	(16,538,841)	(16,663,087)	(124,246)
⑦ 未払金	(12,539,206)	(12,539,206)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、並びに④ その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

10. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

11. 重要な後発事象

該当事項はない。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。